

ユーザ検索機能を考慮した Office365 のライセンス付与に関する考察

野口 宏¹⁾, 大瀧 保広¹⁾, 鎌田 賢²⁾

1) 茨城大学 IT 基盤センター

2) 茨城大学 工学部

hiroshi.noguchi.daemon@vc.ibaraki.ac.jp

A Note on License Option of Office365 According to Searchable Namespace

Hiroshi Noguchi¹⁾, Yasuhiro Ohtaki¹⁾, Masaru Kamada²⁾

1) Center for Information Technology, Ibaraki Univ.

2) Faculty of Engineering, Ibaraki Univ.

概要

多くの大学や高専機構で Office365 の導入事例が報告されている。Office365 には様々なサービスがあり全体を把握することが困難とも言える。サービスが豊富であり、管理者が知らないサービスが追加されることも多い。サービスによっては、ID 管理の観点から適切でないと思われる検索機能を有している場合があると考えられる。その検索機能を示し、その機能を考慮した大学等にとって安全と思える設定の方針を示す。

1 はじめに

近年、多くの大学や国立高等専門学校機構において、マイクロソフト社の提供する Office365(以下、「o365」と略)の導入事例が報告されている。o365 には様々なサービスがあり、それぞれのサービスを把握するだけでも多大な労力を要する。サービスが豊富であり、管理者が知らないサービスが追加されることも多い。新たにサービスが加わることはメニュー等により確認しやすいが、サービスの内容自体が変更になる場合は管理者が普段から注意を払っておく必要がある。

o365 のサービスの中には、共同作業をするユーザを指定するなどの場面において、電子メールアドレスの一部や氏名の一部などからユーザ情報を検索することができるものがある。ところが、ユーザ ID や名前の検索の機能に関しては、ユーザに何の制約もなく他のユーザの一覧が取得できることは大学等の教育機関では適切でない場合がある。

本稿では、このような適切でない一覧の取得等を考慮し、茨城大学において o365 のライセンス付与を検討した結果を示す。

2 大学における構成員とユーザ検索

2.1 大学における構成員

大学等の教育機関では、関係している者は概して、構成員としての教職員と、構成員とは言えない学生の二種類に分けられる。大学として o365 を利用する場合、その両者のユーザに ID を付与し関連情報を登録し管理する必要がある。更に、構成員としての教職員と学生でサービスに対して同様にライセンスを付与することには問題があると考えられる。

2.2 大学における構成員の検索

大学に関係している者に関して、検索できて良い分類と適切でない分類を、表 1 に示した。

表 1 構成員と検索

		被検索者		
		教員	職員	学生
追加検索	教員	◎	◎	△
	職員	◎	◎	△
	学生	◎	○	×

ID 管理の観点からは、構成員同士が構成員のリストを取得することは問題無いと考えられる。現在、茨城大学ではグループウェアに教職員を登録し、業務上の

連絡を迅速に取れるようにするため、お互いが検索可能となっている。このため、表では◎を記入した。もちろん、構成員のリストを組織外に持ち出すことは問題がある。

教員が担当講義受講者のリストを取得したり、職員が事務的な呼び出しのために学生情報の検索を行うことは何ら問題は無いと考えるが、教職員が制限無く学生のリストを取得することは個人情報保護の観点から問題があると言える。このため、表では△を記入した。

教員の氏名や所属等のある程度の情報は公開情報であり、学術的な質問等を行うために教員の検索ができることは教育上意味があると考えられる。このため、表では◎を記入した。

学生が事務的なサービスを受ける際に、窓口に行くことと職員の所属や氏名等をすぐを知ることができる。しかし、敢えて公開する必要も無いと考えられるので表では△ではなく○を記入した。

学生が学生のリストを取得することや、学生情報を検索できることも、個人情報保護の観点から問題があると言える。このため、表では×を記入した。

本稿では、以上の検索可能性の考え方の下に、o365のライセンス付与に言及する。

3 o365のサービスとユーザ検索

o365は、本来アメリカのビジネス界での利用から発想をしているようであり、日本の特に教育界とは発想が異なる場合もある。本学では表1に示した様な考え方であるため、例えば、全登録ユーザがお互いの名前等の検索が可能であることは適切ではない。また、既定値の設定も、利便性を優先しており、情報流出の観点からではないように見受けられる。例えば、OneDrive上には以前は既定では「全員と共有」というフォルダが作成され、テナント内の全員と共有されるようになっていた。しかし、2015年8月以降は既定では作成されないようになっている[1]。それ以外にも国立高等専門学校機構では、予期しないファイル共有がされており、復旧に時間を有したようである[2]。この様に、少なくとも日本の大学等においては、既定値のままサービスを組織内に展開することは適切では無いと考えられる。

o365のサービスを検索不可設定の観点から考えると、次の5つに大別することができる。

1. 元々検索の機能が無いもの

2. 検索不可の設定が可能であるもの
3. 検索不可の設定は出来ないがライセンスを付与しないことにより検索対象から外れるもの
4. 検索不可の設定は出来ずライセンスを付与しないユーザも検索対象となるためテナント単位で無効化するもの
5. 検索不可の設定ができないためアプリランチャから非表示にして対応するもの

このような背景から、o365のサービスと検索不可の設定ができるかどうかを調査し、更に検索不可に設定するための対応方法の2017年9月時点での状況を表2に示した。

4 o365におけるサービス更新

SaaS (Software as a Service) は、IaaS (Infrastructure as a Service) や PaaS (Platform as a Service) などと異なり、OS や基本ソフトウェア (Web サービスであれば例えば Apache) 等自体の不具合等に関する対策は (基本的には) サービス提供側が対応する。更に、サービスに不具合等があった場合も、同様に (基本的には) サービス提供側が対応する。また、新しいサービスが提供されるようになることもあるし、それまでのサービスが改良されていくことも多い。一方、利用率の低いサービスは淘汰されて廃止になることもある。

マイクロソフト社の SaaS である o365 も例外ではなく、OS や基本ソフトウェアだけでなくサービスに不具合等があった場合は、改修等の対策がとられる。新しいサービスが始まることもあれば、淘汰されていくサービスもあるようである。また、サービスが改良されることもある。これらは、もちろんサービス提供者であるマイクロソフト社の判断で行われているが、これらの改修に関するアナウンスが充分とは言えず、マイクロソフト社とプレミアサポート等の契約をしてアップデート情報を入手できるようにしていないと急にサービスが増えたり改良されたようにみえることが多い。プレミアサポートのサービスは、包括ライセンスとは明確に切り離されたサービスであり、別途充分な予算の計上が必要となる。しかしながら、大学等においてサービスの設計や円滑な運用を行うためには、プレミアサポートは不可欠な情報源となっている。

表 2 o365 のサービスと検索不可設定

サービス	説明	検索不可設定	対応
Exchange Online	電子メールサービス	できる [2]	GAL の検索対象外に設定
StaffHub	シフト管理, 情報共有	できない [4]	テナント単位で無効化
Skype for Business	ビデオ会議, ビデオ通話	できない	ライセンス無効化 [3]
OneDrive (SharePoint)	ファイルサービス, ファイル共有	できる [2]	アプリランチャを非表示可能
Delve	ファイル検索	できない [5]	アプリランチャ非表示設定のみ
Video	動画配信サービス	検索機能無し [1]	管理者は検索可能
Stream	動画配信サービス (Video の後継)	できない, ライセンス無効化したユーザも検索対象 [4]	テナント単位でサービス無効化
Sway	レポート, プレゼン, ニュースレター	できない [3]	ライセンス無効化
Forms	アンケート	検索機能無し [1]	回答者の ID はアンケート管理者は分かる
Planner	チーム作業	できない [3]	ライセンス無効化
PowerApps	アプリ作成	できない [3]	ライセンス無効化
Flow	定型処理	できない [3]	ライセンス無効化
Class Notebook		できる [2]	管理者は検索可能
Yammer	SNS	できない [3]	ライセンス無効化, アクセス制限
Groups	グループ単位にスケジュール, ファイル共有	できる [2]	
Teams	(Groups の後継)	できない, ライセンス無効化したユーザも検索対象 [4]	テナント単位でサービス無効化

5 茨城大学でのライセンス付与

4 で述べたように、o365 ではサービス向上のために改良が常に行われているようであるが、2017年9月時点でのサービスと検索不可設定の表 2 を基に、茨城大学では表 3 の通りライセンスを付与することとした。Stream や Teams のようにライセンスを付与しない者も検索の対象となるようなサービスは、表 1 に示した通り学生同士でユーザ情報を取得できてしまうため、テナント単位で無効化することとしている。

Video や Groups では検索ができなかったため一部ユーザで利用していたが、それぞれ Stream と Teams に移行していくことになっている [3]。そうなった場合、Video で提供していたコンテンツが提供できなく

なってしまうので、今後の改善に期待したいと考えている。

Groups においては、既定値ではライセンスを付与されたユーザが自由にグループを作成できるが、業務でも利用する可能性から系統的な命名が必要と考え自由には作成できないようにしている。現在は、Teams でグループを作成すると、Yammer や Stream にも反映されると聞いている。逆の反映は無いらしいが、今後 Teams が改善され利用することになった際に、それまで Yammer 等で作成しておいたグループと整合性が取れるような運用にしたいと考えている。

また、Skype for Business に関する本学の設定では、ライセンスが付与されていない学生だけでは利用できないが、教(職)員が会議室を開催することにより学生

表3 茨城大学でのライセンス付与

サービス	利用	教員	学生
Exchange Online	有効化	○	○
StaffHub	無効化	-	-
Skype for Business	有効化	○	×
OneDrive (SharePoint)	有効化	○	○
Delve	非表示	-	-
Video	有効化	○	○
Stream	無効化	-	-
Sway	有効化	○	×
Forms	有効化	○	○
Planner	有効化	○	×
PowerApps	有効化	○	×
Flow	有効化	○	×
Class Notebook	有効化	○	○
Yammer	有効化	○	×
Groups	有効化	○	○
Teams	無効化	-	-

であっても Web ブラウザを用いて参加することが可能となっている。

6 まとめと今後の課題

o365 の沢山のサービスに関して、検索機能の観点からライセンス付与を検討した。ライセンス付与を検討するだけでも、適切な情報流通を促進することができると共に、不慮の情報流出を防ぐことにもつながると考えている。本学のライセンス付与の検討が他組織の参考になれば幸いと考えている。

しかし、4 で述べた通り、o365 はクラウド上の SaaS であるため、サービスは常に向上のために進化していると考えられる。表 2 に示したものは 2017 年 9 月時点のものであるが、その後に検索不可設定が変更になっている可能性は否定できない。また、表 2 に掲載されていないサービスが新たに出てくるかもしれないし、淘汰されるサービスもあるかもしれない。日々、サービスの変更を確認する必要があると考えるが、個人で行うよりは大学間で連携をして効率の良い情報収集が出来ればと考えている。

参考文献

- [1] Ryo Kurose, 「OneDrive for Business の [全員と共有] フォルダーが既定で作成されない動作

に変更されます」, Microsoft TechNet, Japan SharePoint Support Team Blog, 2015.08.24, <https://blogs.technet.microsoft.com/sharepoint-support/2015/08/24/onedrive-for-business-2120/>

- [2] 「高専が導入している Office 365、個人情報を含むファイルが全ユーザーから閲覧できる状態になっていた?」, 201707.13, <https://security.srad.jp/story/17/07/13/0435229/>
- [3] 「Office 365 Video will transition to Microsoft Stream」, Microsoft Stream, 2017.06.23, <https://stream.microsoft.com/ja-jp/documentation/stream-migrate-from-o365/>